

1 市長訓示 別紙参照

2 配布資料に関する説明【財政担当局長】

3 質疑応答（要旨）

（市民負担について）

【下京区長】

この間、守り続けてきた市民サービスの水準や市民負担の水準についても、来年度予算では踏み込まざるを得ない財政状況ではないか。

【財政担当局長】

情報公開を徹底し、財政情報を市民と共有しながら、個々の事業に即して、判断していくということではないか。

【市長】

例えば、地下鉄の運賃については、経営改善へ向けた議論を、市民はもちろん、国も含めて進めてきており、厳しい経済状況のなか、従前の計画で予定していた22年度の運賃改定は見送ることができたところである。

市民負担を議論する際には、財政構造改革と成長戦略の両立を目指して、現実の市民生活、京都経済の状況を踏まえた検討が必要である。

（財源不足の解消について）

【伏見区深草支所担当区長】

各予算枠における配分目安額が達成できれば、財源不足は解消されるということか。

【財政担当局長】

各予算枠において掲げた財政運営の目標を達成することで、70億円程度の財源を確保することができるの見込んでいる。したがって、なお90億円程度の財源不足が残ることとなる。これについては、更なる歳出の精査や、国補助金や地方交付税など歳入確保に全力で取り組んでいく。

【伏見区深草支所担当区長】

給与費枠については、職員数の1300人削減を上回る削減という目標を掲げているが、来年度に何人削減するということが。

【人材活性化政策監】

未来まちづくりプランで掲げている職員数1300人削減の目標については、22年度までに1040人削減の実績を挙げていることから、1300人を上回る削減に向けては、260人以上の削減を目指すということである。

(財政情報の公開について)

【右京区長】

財政上の制約があるにもかかわらず、要求項目だけを公表すると、市民に期待感だけを抱かせるといった問題もあるのではないか。

【財政担当局長】

予算編成の過程をリアルタイムで公開するということが、市民とのより緊密な財政情報の共有につながると考えている。

(まとめ)

【由木副市長】

市民サービスの水準と市民負担のあり方などについては、財政改革有識者会議でも議論となったところである。今後、財政構造改革の実行計画を策定する中で、市民意見もいたなきながら議論していくこととなるのでよろしく願います。